

<研究ノート>

## 大学教育機会の地域間格差の再検討

—進学移動の構造と過程に照準して—

村山 詩帆

(佐賀大学高等教育開発センター)

### 1. 問題の所在

大学教育機会の地域間格差を検討する際、しばしば用いられるのが「大学収容力」である(粒来・林 2000、佐々木 2006 など)。「大学収容力」は、 $\langle \text{大学所在地の大学入学者数} / \text{大学所在地の18歳人口(3年前の中学校卒業者数)} \times 100 \rangle$ の計算式などによって算出されるが、このタームは(意図せざる結果として)あたかも地域の高等教育機関が地域の入学志願者を収容する能力であるかの誤解を与えるかもしれない。「大学収容力」の指標としての含意に配慮しながら、今一度吟味してみる余地がある。

大学への進学行動は、少なからず受験生の進路選択を反映している。もちろん、受験生はまったく自由に進路選択できるわけではなく、学業成績から家計に至るまでのさまざまな要因から生じる選択の不自由がある。それでも、自都道府県(以下、「自県」と略記)の大学に進学するかどうかの選択には、ある程度の自由度がある。例示すれば、自県の大学に進学できずに他都道府県(以下、「他県」と略記)に進学する「構造的移動」がある一方、自県の大学に進学するのを避けて他県に進学する「非構造的移動」も起こっている(渡辺 2001, 21 頁)。18歳人口に対する自県大学への入学者の割合である「大学収容力」は、前者が多い都道府県でも低くなるが、後者が多くても低くなる。ただし、前者のように、受験生が自県の大学に進学できない原因としては、大学の入学者選抜、あるいは予備校の模擬テストなどによる事前の選抜の結果、他県に押し出されていることが考えられるため、少なくとも単純に大学の収容力の問題には還元できない。

18歳人口のすべてが、自県の大学への進学を主目的としているのであれば、「大学収容力」を自県の大学収容力の指標とみなしても大きな支障はない。だが、大学が選抜・配分の機能を完全に失ったわけではなく、受験生には進路選択の余地がある。また、大学教育が義務化され、教育費負担の問題が解消されなければ、18歳人口のすべてが大学志願者になることはない。こうしたことから、「大学収容力」という指標が、あくまで都道府県の大学教育機会の量的な側面を表すものにすぎず、やや特殊な前提があることがわかる。

大学教育機会の地域間格差は、量的のみならず、質的にも発生する。大学教育機会の地域間格差を評価するためには、受験生が進路選択の過程で地域の大学教育機会をいかに利用した結果、地域間の進学移動が起こったのかに照準した分析が不可欠になる。そこで本稿では、第1に、

既存統計調査から入手できるマクロデータを中心に、地域間進学移動の構造を記述する。第2に、佐賀大学入学者に限定した事例的な分析に止まるが、社会調査データを用いて受験生の意識を観察し、地域間移動と進路選択の過程に論及する。

## 2. 方法とデータ

既述したように、「大学収容力」というタームは、大学教育費を負担する家計を捨象し、かつ不本意入学者や低学力層を含めて、18歳人口を大学に収容する能力を含意することから、大学教育機会の地域間格差に歪んだ評価を与えるリスクがある。リスクを少しでも排除するため、本稿では「大学収容力」は用いない。「大学収容力」を代替する指標として、 $\text{＜高校所在地の大学入学者数（自県内外の大学への入学者数）／大学所在地の大学入学者数＊100＞}$ により算出する「潜在大学収容率」を用意する。

潜在大学収容率は、交通機関の乗車率や混雑率と同様の計算式によるが、自県内外の大学への入学者をすべて自県の大学に収容した場合の、(潜在的あるいは仮想的な)大学入学者の充足率を意味している。また、都道府県が供給する大学教育機会に占める、大学教育に対する都道府県の需要の割合でもある。この潜在的大学収容率が100であれば、大学入学者すべてを自県の大学に収容した場合、需要と供給が一致することになる。100以上なら供給過少(混雑した状態)、100以下なら供給過剰(空席が目立つ状態)となる。

なお、ここでは大学入学者数を需要の指標として扱っている。したがって、大学入学を志願していたが、大学教育費を負担できないことが原因となって大学入学を断念したケースなどは、需要には含まれていない。ただし、本稿の問題関心は大学教育の地域間格差にあるため、需要に含めないことが問題になるケースは、自県の大学に入学できないがゆえに大学入学そのものを断念するといったケースに限られる。さらに、このケースを直接扱える社会統計データは、管見した限り存在しない。これらの点を勘案すると、潜在大学収容率を指標とした分析にも一定の意味はあると考える。

以下の分析は、2006年度に限定しているが、原(2006, 58頁)が指摘する「地域文化圏」を明確化することの困難を考慮し、入手可能な社会統計データで分析できる最小の行政区分である都道府県別に、地域間移動のパターンをできるだけ詳述する<sup>1)</sup>。分析に使用するのは、文部科学省の学校基本調査報告書に記載されたデータである。一方、地域間移動の過程にある受験生の意識を射程に入れた分析には、「平成18年度佐賀大学入学者の進路選択に関するアンケート(修学支

表1:入学者調査データの概要

	性 別		現役・浪人		
	女 子	男 子	現 役	浪 人	その他
文化教育学部	147 (34)	76 (11)	188 (20)	33 (21)	2 (10)
経済学部	101 (23)	137 (20)	201 (21)	32 (20)	5 (25)
医学部	75 (17)	49 (7)	89 (10)	29 (18)	6 (30)
理工学部	47 (11)	355 (52)	350 (37)	47 (30)	5 (25)
農学部	69 (16)	62 (9)	111 (12)	18 (11)	2 (10)
合 計	439(101)	679 (99)	939(100)	159(100)	20(100)

( )は%。

援調査)」(以下、「入学者調査」と略記)から得られたデータを用いる。この調査は、平成18年度の佐賀大学入学予定者を対象として入学手続きに合わせて実施され、回収数は1,118、回収率は79.5%である。入学者調査データの概要を表1に示す。

### 3. 大学教育機会の地域間格差の構造

2006年度の学校基本調査データから、18歳人口(3年前の中学校卒業者数)、大学進学率(高校所在地の大学入学者数/3年前の中学校卒業者数 $\times 100$ )、自県大学入学率(高校所在地・大学所在地が同じ大学入学者数/高校所在地の大学入学者数 $\times 100$ )、そして潜在大学収容率を示したものが表2である。なお、自県大学入学率の計算式の分母として、高校所在地の大学入学者数ではなく、18歳人口(3年前の中学校卒業者数)を投入すると、「大学収容力」の指標と同じ計算式になる<sup>2)</sup>。

表からは、同じ地域ブロック内であっても、自県大学入学率、潜在大学収容率が都道府県間で大きく異なることがわかる。18歳人口の大きい都道府県の場合、大学進学率、自県大学入学率がやや高く、潜在大学収容率は低い(各都道府県が大学入学者を自県に収容した場合、大学教育機会の供給が過剰になる)。自県大学入学率が高い県もまた、潜在大学収容率が低くなっている。中国、四国、九州ブロックでは、女子の自県大学入学率が男子にくらべて高くなっているのも特徴的な点である。ここからは、吉川(2001, 222-225頁)がモノグラフ研究を通して描いてみせた、県内を周流する(学校歴の威信とは次元の異なる)経路としての「ローカル・トラック」は、都道府県や男女間で様相が異なる可能性が示唆される。

なお、都道府県の18歳人口、大学進学率、自県大学入学率、潜在大学収容率の関連の強さを-1~1で表すピアソンの相関係数によって示すと、表3のようになる。男女間の係数にやや違いはあるが、18歳人口が大きい県では大学進学率が高く、自県大学入学率も高い。潜在大学収容率は、18歳人口が大きい県では低くなる。さらに、自県大学入学率と潜在大学収容率との間に強い負の相関があることから、大学教育への需要に対し、大学教育機会の供給が過大であれば自県の大学に入学しやすく、逆に過少であれば入学しにくい傾向にあることが確認できる。

こうしたことから、潜在大学収容率の高い県の場合、自県周流型のローカル・トラックは狭き経路になりがちであると予想される。ただし、自県周流が困難であっても、通学可能な地域圏の大学教育機会を利用すれば、自県周流とさほど変わらないライフコースを辿る余地が生まれる。こうした予期による地域間進学移動が起こる可能性を探るため、都道府県別に地域間進学移動のパターンを調べてみる。

図1は、入学大学の所在地を北海道、東北、関東、中部、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄の9ブロックに分類し、都道府県別に入学大学の所在地ブロックの割合を示したものである。やはり地域ブロック内移動が地域間進学移動の主流であり、関東と近畿、次いで北海道と九州・沖縄の地域ブロック内移動が目立っている。九州・沖縄の地域ブロック内移動が顕著な点は、西南日本で老親と成人子の隣居・近居の確率が高まるとする田淵・中里(2004, 141頁)の知見と符合する。確

かに、北海道や九州・沖縄の場合、一つの地域文化圏として意識されやすい地理的条件が備わっ

表2:都道府県別にみた18歳人口と大学教育機会

	女 子				男 子			
	18歳人口	大学進学率	自県大学入学率	潜在大学収容率	18歳人口	大学進学率	自県大学入学率	潜在大学収容率
北海道	29,125	26	72	110	30,659	42	72	100
青森	8,204	26	35	167	8,572	36	32	158
岩手	7,656	27	27	197	8,092	34	22	197
宮城	13,019	34	62	87	13,497	44	53	86
秋田	6,206	28	22	252	6,425	37	23	181
山形	6,804	31	21	190	7,131	40	17	187
福島	12,551	28	17	295	12,853	39	22	195
茨城	16,736	36	23	199	17,483	49	18	188
栃木	11,360	38	20	222	11,939	51	21	195
群馬	10,509	35	29	150	11,236	48	22	163
埼玉	32,842	35	34	80	35,542	54	34	97
千葉	28,868	36	30	107	30,308	55	37	90
東京	51,772	62	63	56	52,563	72	59	51
神奈川	37,647	40	41	79	40,189	56	46	71
新潟	13,247	31	32	194	13,872	46	31	198
富山	5,408	37	19	222	5,626	49	18	183
石川	6,022	34	31	125	6,270	52	36	79
福井	4,543	36	27	251	4,786	52	24	180
山梨	4,914	39	30	100	5,178	60	24	120
長野	11,357	32	14	345	11,962	47	17	253
岐阜	11,435	34	19	218	11,931	49	16	217
静岡	20,394	37	28	226	21,718	50	23	226
愛知	35,905	40	77	83	37,870	55	66	90
三重	9,792	35	20	277	10,676	48	18	251
滋賀	7,649	34	20	97	8,006	49	20	71
京都	12,430	51	57	40	12,829	66	40	50
大阪	40,866	39	48	91	42,807	57	57	78
兵庫	28,694	42	56	87	29,652	53	37	126
奈良	7,483	41	15	114	8,262	56	14	161
和歌山	5,860	35	10	387	6,289	47	10	255
鳥取	3,491	33	12	230	3,578	41	16	157
島根	4,203	31	16	220	4,451	41	14	213
岡山	10,441	39	48	100	10,956	49	28	127
広島	14,746	42	53	116	15,485	56	46	117
山口	7,687	30	22	146	8,207	40	18	145
徳島	4,222	40	40	129	4,386	46	26	134
香川	5,193	40	18	235	5,643	50	15	209
愛媛	8,067	37	38	179	8,411	47	28	190
高知	4,138	32	19	170	4,222	40	16	168
福岡	26,264	36	65	93	27,278	49	61	86
佐賀	5,283	30	16	232	5,557	41	11	223
長崎	9,126	29	45	125	9,446	38	25	184
熊本	10,776	30	54	115	11,139	38	44	114
大分	6,471	28	25	135	6,943	40	20	139
宮崎	6,927	27	28	180	7,220	39	20	204
鹿児島	10,953	23	40	167	11,586	37	37	166
沖縄	9,293	29	59	139	9,898	35	58	137

注1:18歳人口は3年前の中学校卒業数。

注2:破線は地域ブロックの境界線。上から順に、北海道、東北、関東、中部、東海、近畿、中国、四国、九州、沖

縄。

表3: 大学教育機会の指標間の関連(ピアソンの相関係数)

	女 子				男 子			
	18歳人口	大学進学率	自県大学入学率	潜在大学収容率	18歳人口	大学進学率	自県大学入学率	潜在大学収容率
18歳人口	1.000				1.000			
大学進学率	.494	1.000			.556	1.000		
自県大学入学率	.598	.305	1.000		.702	.279	1.000	
潜在大学収容率	-.497	-.394	-.710	1.000	-.556	-.467	-.724	1.000

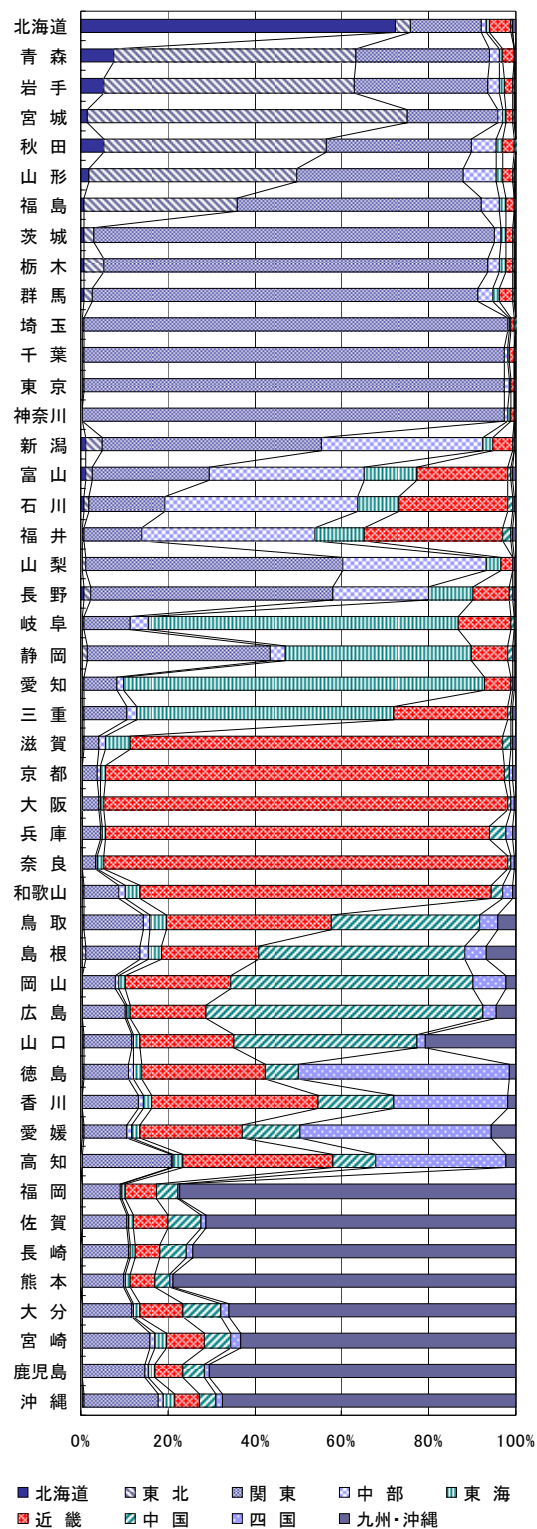
てはいる。だが、最も広域の地域ブロックであるため、ブロック内の自宅通学は必ずしも容易ではない。同じ地域ブロック内であっても、北海道の釧路・根室支庁管内や渡島支庁管内から札幌市のある石狩支庁管内への自宅通学や、大分、宮崎、鹿児島から福岡市内への自宅通学は無理な場合も多く、他の地域ブロックに移動するのに等しい<sup>3)</sup>。こうした事情により、大分、宮崎、鹿児島は、九州・沖縄以外の地域ブロックに進学移動する割合がやや高くなっていると考えられる。

さらに、図1を先の表2と合わせて読み込むと、潜在大学収容率の低い(大学入学者を自県に収容した場合、供給過剰になる)政令指定都市を擁する都道府県が、地域ブロック内にある潜在大学収容率の高い(大学入学者を自県に収容した場合、供給過少になる)県から、入学者を調達する構造が成り立っていることがわかる。しかしながら、潜在大学収容率の低い都道府県(需要県)と潜在大学収容率の高い県(供給県)の間で、どのような学校歴、学力水準の大学入学者が供給されているのかは、未解決のままである。この問題への解答を提出するには、都道府県の大学教育機会の選抜度(大学入学の難易度)を調べなければならない。大学教育機会の選抜度を数量化するのは困難であるが、都道府県の大学教育機会に対する国立大学教育機会の割合を、大学教育機会の選抜度を推し量るための間接的な指標として暫定的に利用できる<sup>4)</sup>。

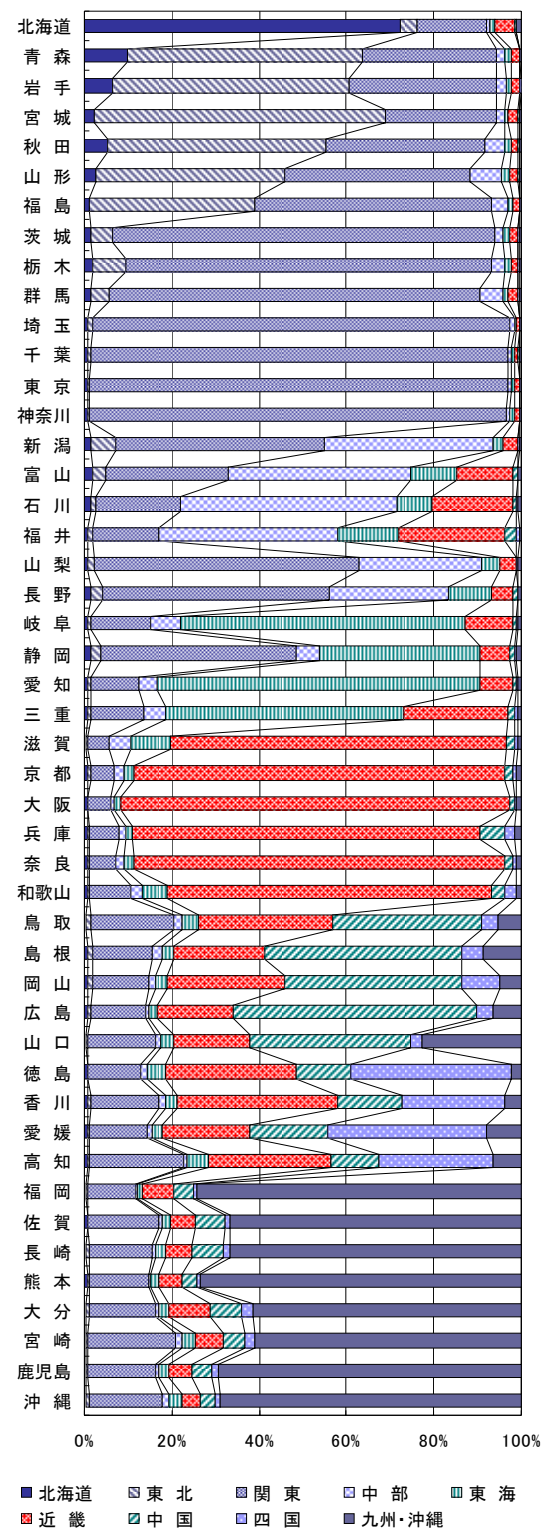
表4は、国立大学占有率(大学所在地の国立大学入学者数/大学所在地の大学入学者数\*100)、国立大学進学率(自都道府県の国立大学入学者数/3年前の中学校卒業者数\*100)、自県国立大学入学率(高校所在地・大学所在地が同じ国立大学入学者数/高校所在地の国立大学入学者数\*100)、潜在国立大学収容率(高校所在地の国立大学入学者数/大学所在地の国立大学入学者数\*100)を示したものである。表5は、それら4つの指標間の関連度と、表2の各指標との関連度を、ピアソンの相関係数により示している。

国立大学占有率のレンジは4%から84%と広く、山形、富山、長野、鳥取、島根、高知、佐賀など、潜在大学収容率の高い(大学入学者を自県に収容した場合、供給過少になる)県で、国立大学占有率が高い(ピアソンの相関係数は.693)。また、国立大学占有率が高い都道府県では、国立大学進学率が高いが、大学進学率が低い傾向にある(ピアソンの相関係数は前者が.679、後者が-.539)。なお、自県国立大学入学率と国立大学占有率の間には、.137のごく弱い関連しかなく、自県大学入学率と国立大学占有率との間には-.577の相対的に強い負の関連がある。こうしたことから、国立大学占有率の高い県の場合、供給される大学教育機会の選抜度が相対的に高いため、大学進学を断念するケースや、自県大学への入学を断念し、県外移動を余儀なくされるケースが少なからず存在することが予想される。小林(2006, 111-112頁)によると、地方では自県の国立大学だけでは需要を賄えず、私立大学の教育機会も乏しいため、他県の国立大学への流出が生

じるとしている。これが正しければ、大都市圏への人口流出が止まない地方の自県周流型の「ロー



女子



男子

図1:都道府県別にみた大学進学の地域間移動パターン

表 4: 都道府県別にみた国立大学教育機会

	国大 占有率	国大 進学率	自県国大 入学率	潜在国大 収容率
北海道	30	8	75	81
青森	43	10	37	117
岩手	50	10	32	135
宮城	24	7	29	65
秋田	50	11	33	142
山形	70	11	37	83
福島	27	7	24	173
茨城	56	6	48	52
栃木	21	9	17	190
群馬	22	8	34	136
埼玉	5	3	24	112
千葉	10	3	31	65
東京	8	5	57	46
神奈川	4	3	17	104
新潟	50	9	53	88
富山	81	16	35	92
石川	32	13	28	89
福井	45	15	31	153
山梨	19	8	38	96
長野	65	9	33	97
岐阜	30	9	26	163
静岡	27	7	29	139
愛知	11	9	39	151
三重	43	8	33	122
滋賀	12	6	25	102
京都	12	8	29	50
大阪	10	5	29	96
兵庫	11	8	18	153
奈良	15	9	6	177
和歌山	58	8	32	105
鳥取	84	13	25	78
島根	83	14	28	104
岡山	30	13	29	110
広島	20	10	23	117
山口	54	9	33	72
徳島	52	13	41	79
香川	57	12	26	101
愛媛	52	14	39	114
高知	63	8	36	57
福岡	17	10	39	118
佐賀	83	13	28	97
長崎	42	13	30	139
熊本	28	8	35	103
大分	35	11	29	125
宮崎	44	12	25	164
鹿児島	56	11	45	112
沖縄	37	8	70	91

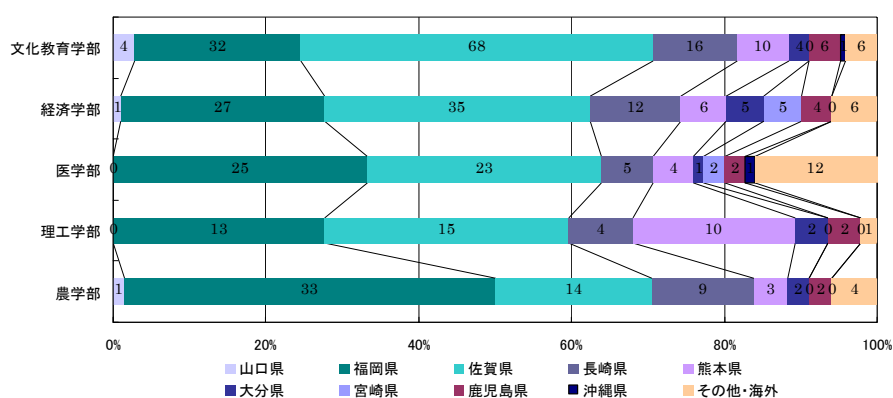
表5: 国立大学教育機会の指標間の関連(ピアソンの相関係数)

	国大占有率	国大進学率	自県国大入学率	潜在国大収容率	18歳人口	大学進学率	自県大学入学率	潜在大学収容率
国大占有率	1.000				-.647	-.539	-.577	.693
国大進学率	.679	1.000			-.676	-.347	-.321	.386
自県国大入学率	.137	-.043	1.000		.173	-.142	.464	-.088
潜在国大収容率	-.199	.175	-.473	1.000	-.117	-.185	-.194	.309

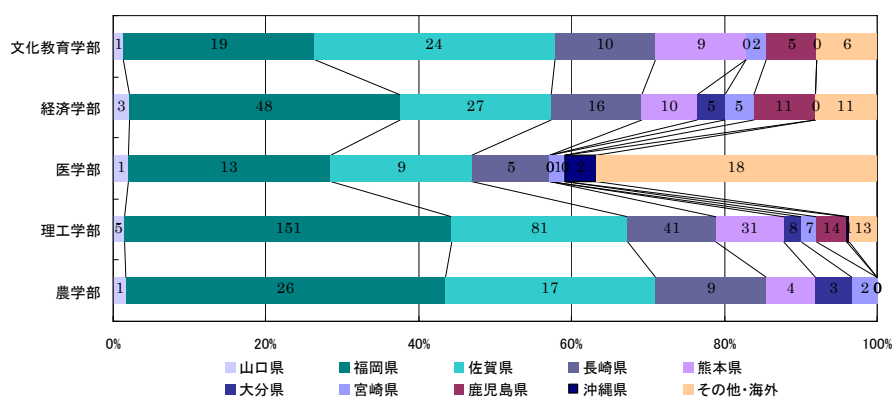
カル・トラック」は、必ずしも消極的な理由から選ばれる経路ではなく、むしろ積極的に選ばれた経路である可能性がのこる<sup>5)</sup>。

#### 4. 進路選択の過程における地域

地方の自県周流型の「ローカル・トラック」が積極的な理由から選び取られている場合、自県の国立大学への入学もまた、地方の進路におけるメインストリームになるはずである。佐賀県は、地方の典型とまでは言えないが、先の表2および表4から、山形、富山、鳥取、島根によく似た布置状況にあることがわかる。山形、富山、鳥取、島根、佐賀の5県は、潜在大学収容率が際立って高いた



女子



男子

図2: 佐賀大学入学者の性別・学部別にみた出身都道府県(平成18年度)

表6: 出身県別にみた入学志望順位と進路選択時期(センター試験の前後)

	福岡県		佐賀県		長崎県		熊本・大分・宮崎・鹿児島県		その他・海外	
	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後
第1志望	195 (86)	58 (49)	203 (91)	28 (44)	45 (82)	31 (48)	71 (86)	40 (54)	26 (84)	18 (60)
第2志望	29 (13)	49 (42)	18 (8)	20 (32)	8 (15)	22 (34)	11 (13)	19 (26)	5 (16)	6 (20)
第3志望	3 (1)	11 (9)	3 (1)	15 (24)	2 (4)	11 (17)	1 (1)	15 (20)	0 (0)	6 (20)
合計	227 (100)	118 (100)	224 (100)	63 (100)	55 (101)	64 (99)	83 (100)	74 (100)	31 (100)	30 (100)
$\gamma$ 係数	.71		.84		.63		.68		.58	

( )は%。

め、大学入学者を自県に収容した場合、深刻な大学教育機会の供給過少と過当競争を発生させる。これら5県に共通する自県大学入学率の低さは、受験生が大学教育機会の供給過少による不合格と過当競争に陥るリスクを低減するよう行動した結果であるかもしれない<sup>6)</sup>。

図2は、平成18年度の佐賀大学入学者の出身地を性別・学部別に示したものである。自県出身者は女子、とりわけ教員養成課程を擁する文化教育学部によくみられるが、この傾向はかつて小野(1975, 296頁)が指摘した、教育学部では自県出身者の割合が大きいとする見解に符合する。また、佐賀大学は九州北部に大学教育機会を供給しているが、福岡県が最大の供給先になっている。福岡県は潜在大学収容率が80%と低い(大学入学者を自県に収容した場合、供給過剰になる)県であるため、他県からの大学入学者の流入が欠かせない。にもかかわらず、福岡県から佐賀県に大学入学者が流出していることから、福岡県では大学教育機会が豊富なようでも、佐賀大学のような国立大学と同程度の選抜度を有する教育機会が不足しているか、私立大学の占有率が高いために教育費負担がかなり大きい大学教育機会になっている可能性がある。

こうした可能性を検討するには、佐賀大学への入学志望の積極/消極性、教育費負担に関係のある意識を調べればよい。表6は、出身県別にみた佐賀大学への入学志望順位と進路選択時期の関連を示している。なお、浪人生については進路選択時期が不明なため、分析から除外する。表からは、佐賀県のみならず、福岡、長崎、熊本・大分・宮崎・鹿児島、その他いずれの地域からも、第1志望の入学者が大部分を占める状況が観察される。さらに、入学志望大学は最終的に大学入試センター試験の結果によって決められるが、入学志望順位が高い入学者ほど、大学入試センター試験の前に佐賀大学への入学志望を形成している。2変数間の関連度を-1~1の値で表す $\gamma$ (ガンマ)係数を算出すると、いずれの地域も中程度以上の正の関連にある。佐賀大学への入学は、大部分が積極的な入学志望による行動であって、消極的な入学志望は少数派でしかない。

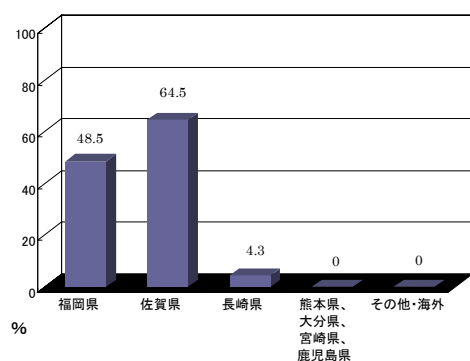
表7は、佐賀大学が授業料を据え置きにしていることに対する認知と、進路選択の理由としての授業料の据え置きとの関係を示したものである。「認知→選択」は授業料の据え置きを認知し、かつ授業料の据え置きを進路選択の理由にしているケース、「認知→非選択」は授業料の据え置きは認知しているが、進路選択の理由にしていないケース、「非認知→非選択」は授業料の据え置き

を認知せず、かつ進路選択の理由にもしていないケースを意味する。表を参照する限り、「認知→選択」のケースはいずれの地域でも5%以下でしかなく、教育費負担が進学移動に与えた影響力の大きさをうまく判断できない<sup>7)</sup>。

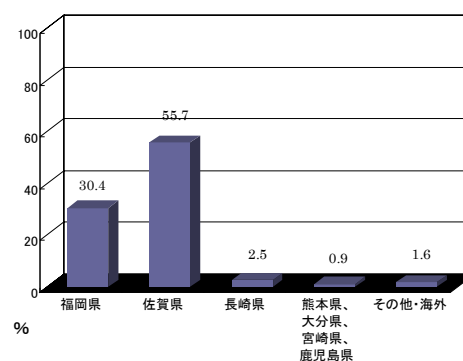
このため、教育費負担と重要な関わりがありそうな、自宅通学できるかどうかを進路選択の理由にしているケースに注目し、そうしたケースが出身県別にどう現れるのかを、図2から確認してみる。ここからは、進路選択にあたり自宅通学の可能性を考慮した入学者の出身県は、女子にやや偏っている。このような性差の原因が、安田(1999, 39-41頁)の言う、女子の自宅外通学が就職を不利にする制度にあるのかは、入学者調査データによっては判別できない。だが、自宅通学の可能性を考慮した入学者の出身地が福岡、佐賀の2県に集中している点は、女子と男子に共通する特徴である。福岡から佐賀への流出(佐賀大学への進学移動)は、佐賀大学と同程度の大学教育機会を求めた結果であるばかりでなく、やはり教育費負担を抑えるための行動である可能性が高い。

表7: 出身県別にみた授業料の据え置き認知と進路選択の理由のパターン

	福岡県		佐賀県		長崎県		熊本・大分・宮崎・鹿児島県		その他・海外	
	度数	(%)	度数	(%)	度数	(%)	度数	(%)	度数	(%)
認知→選択	18	(5)	16	(5)	2	(2)	2	(1)	4	(4)
認知→非選択	70	(18)	63	(20)	15	(12)	30	(16)	17	(17)
非認知→非選択	297	(77)	233	(75)	110	(87)	154	(83)	77	(79)
合計	385	(100)	312	(100)	127	(101)	186	(100)	98	(100)
φ係数	.38		.40		.32		.23		.40	



女子



男子

図3: 出身県別にみた進路選択動機(自宅通学の可能性)

## 5. 考 察

これまでの分析から得られた知見は、以下のように要約できる。(1)高校から大学への地域間移動は、自県や隣県、近県などの地域ブロック内の範囲に抑えられがちである。だが、同一の地域ブロック内であっても、都道府県間で大学教育機会の格差があるため、潜在大学収容率の高い(大学入学者を自県に収容した場合、供給過少になる)県の大学入学者は、潜在大学収容率の低い(大

学入学者を自県に収容した場合、供給過剰になる)都道府県へと流出せざるをえない。(2)潜在大学収容率の高い県の場合、大学教育機会に対する国立大学の割合が大きく、自県大学入学率が小さい。山形、富山、鳥取、島根、佐賀の5県はその典型であるが、これらの地域では大学入学者が他県に流出するのと引き換えに、相対的に選抜度の高い大学教育機会を地域ブロックに供給し、大学入学者を流入させている。(3)佐賀大学の例では、教員養成課程を擁する文化教育学部を除けば、潜在大学収容率の低い福岡県出身の入学者数が、地元である佐賀県出身の入学者数を上回る。また、出身県を問わず入学者の志望順位は高く、自宅通学の可能性を考慮して進路選択した入学者は福岡、佐賀の2県に集中している。

進学移動が地域ブロック内に制限されやすい原因には、次のような解釈可能性が考えられる。a)近年の社会的関係資本論の焦点になっているように、大学所在地と実家所在地間の移動時間・距離が短ければ、就職・昇進などの利得のみならず、家族の健康の維持のような社会福祉的な側面に至るまで、有形無形の援助を獲得しやすい(金光 2003, 245 頁)。b)大学教育機会の質・量に地域間格差が生じているものの、大学教育機会を量的に支える都道府県と質的に支える県が、同一の地域ブロック内に入れ子状に共存している。このため、都道府県単位でみると大学教育機会に格差があっても、地域ブロック単位では大学教育への需要を賄っている。

これが正しければ、佐賀大学のような国立大学は、地域ブロックに大学教育機会を供給することで、国立大学レベルの学力水準にある入学志願者が他の地域ブロックに流出するのを防ぐ役割を果たしている可能性がある。佐々木(2006, 316 頁)は、18歳人口の減少に応じた定員調整による大学収容力の削減が合理的であると主張しているが、都道府県間の大学教育機会に質・量の格差がある点を考慮していない。単純に18歳人口の減少に応じて定員調整した場合、大学教育機会の地域間格差は是正されず、むしろ拡大させるか、質・量の格差構造を歪める危険が伴われる。

最後に、本稿の分析には未解決の課題がある。第1に、大学教育機会の質的側面が重要であると述べたが、国立大学のカテゴリに注目しただけでは不十分と言わざるをえない。大学教育機会の質を評価する指標を開発する必要がある。第2に、塚原・小林(1979, 261-262 頁)が地域間移動の要因とし、塚原・野呂・小林(1990)や林(2002)などの地域移動研究に継承されている出生順位や父職を考慮できていない。地域間移動に性差を発生させる意識過程についても不明なままである。第3に、都道府県より小さい行政区分でみれば、さらに複雑に入り組んだ大学教育機会の需給関係が観察されるかもしれない。今後、市区町村レベルの分析、進学移動の意識過程の詳細な分析が可能で、より精度の高いデータの収集を図らなければならない。

## 【注】

- 1) 地域ブロック別の時系列的な推移については、渡辺(2001)、佐々木(2006)を参照されたい。また、旧厚生省人口問題研究所が実施した第3回人口移動調査のデータを分析した山口(2002, 37 頁)では、1956-1960年生まれのコーホート以降、出身地進学率が上昇傾向にあることが報告されている。
- 2) 大学進学率を算出する場合、分母となる18歳人口に3年前の中学校卒業生数を用いるのが通例である。ただし、これを都道府県別に算出すると、中学校卒業後の県外への転出、県外から

の転入による人口の変動が捨象される。3年前の中学校卒業生数を用いた都道府県別の18歳人口は、あくまで近似値である点に留意されたい。

- 3) 2006年度の学校基本調査報告書を参照すると、福岡への進学移動は大分が約24%、宮崎が約18%、鹿児島が約16%である。一方、長崎から福岡への進学移動は約20%、熊本からは約15%とさほど変わらないが、佐賀から福岡へはアクセスのよさも手伝って、約38%と明らかに大きい。
- 4) 当然のことながら、国立大学の選抜度は必ずしも公私立大学より高いわけではない。だが、国立大学に比肩する選抜度の私立大学は政令指定都市を要する都道府県に偏在している。これらの都道府県を除けば、国立大学は相対的に選抜度の高い大学教育機会を供給していると考えられる。
- 5) 同じ国立大学の教育機会であっても、東京は選抜度がかかなり高くなっていると考えられる。にもかかわらず、自県国大進学率は高い部類に入る。東京のローカル・トラックは、文化的な次元でも、アカデミックな次元でもメイン・トラックにほぼ重なるため、教育達成過程へのコミットメントがより強化され、結果的に都内の国立大学に留まれる学力水準に到達しやすいのかもしれない。
- 6) 佐賀県では、地元の高校生が佐賀大学を敬遠し、他県に流出するとの見方がしばしばなされる。一例として、地元紙である佐賀新聞は、佐賀大学の自県出身者が少ない原因を平成16年5月14日の27面に取り上げ、「学部構成など課題」と報じている。
- 7) ただし、2値カテゴリ変数間の関係を-1~1で表す $\phi$  (ファイ) 係数はすべて正の関連を示していることから、授業料の据え置きに対する認知が広がれば、進学移動への影響が増大する可能性はある。

## 【引用文献】

- 原 純輔 2006, 「社会階層研究と地域社会」、『地域社会学会年報—不平等、格差、階層と地域社会—』第18集, 45-61頁。
- 林 拓也 2002, 「地域間移動と地位達成」、原純輔編『講座社会変動5 流動化と社会格差』ミネルヴァ書房, 118-144。
- 金光 淳 2003, 『社会ネットワーク分析の基礎—社会的関係資本論にむけて—』勁草書房。
- 吉川 徹 2001, 『学歴社会のローカル・トラック—地方からの大学進学—』世界思想社。
- 小林雅之 2006, 「高等教育の地方分散化政策の検証」、『高等教育研究』第9集, 101-119頁。
- 小野 浩 1975, 「教育学部—師範学校からの変容—」、清水義弘編『地域社会と国立大学』東京大学出版会, 291-311頁。
- 佐々木洋成 2006, 「教育機会の地域間格差—高度成長期以降の趨勢に関する基礎的検討—」、『教育社会学研究』第78集, 303-319頁。
- 田淵六郎・中里英樹 2004, 「老親と成人子との居住関係—同居・隣居・近居・遠居をめぐる—」、渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容—全国家族調査[NFRJ98]による計量分析—』東京大学出版会, 121-148頁。
- 粒来 香・林 拓也 2000, 「地域移動から見た就学・就職行動」、近藤博之編『日本の階層シス

テム3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会, 57-76 頁。

塚原修一・小林淳一 1979, 「社会階層と移動における地域の役割」、富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会, 127-149 頁。

塚原修一・野呂芳明・小林淳一 1990, 「地域と社会階層—地域差、地域効果および地域移動—」、直井優・盛山和夫編『現代日本の階層構造①—社会階層の構造と過程—』東京大学出版会, 232-271 頁。

渡辺芳栄 2001, 『高等教育の地方分散化に関する考察』(東北大学教育学部教育政策科学コース卒業論文)。

山口泰史 2002, 「地方の時代と若年層の地元志向」、荒井良雄・川口太郎・井上孝編『日本の人口移動—ライフコースと地域性—』古今書院, 35-52 頁。

安田 雪 1999, 『大学生の就職活動—学生と企業の出会い—』中央公論新社。